

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護認定調査等事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	菊池 義博			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護認定及び要支援認定を受けようとする被保険者	意図	介護認定調査の実施及び主治医意見書の作成依頼を行い、介護認定審査会において被保険者の心身の状態に即した認定を受けられるようにする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護（要支援）認定申請者に対する認定調査の実施。（うち、更新申請者及び区分変更申請者については主に指定居宅介護支援事業者等に委託） 要介護（要支援）認定申請者に係るかかりつけ医に対し主治医意見書の作成を依頼。 			
事業開始から現在までの状況変化	新規申請に係る認定調査は市職員が実施する。更新申請及び区分変更申請に係る認定調査は、指定居宅介護支援事業所等に認定調査を委託しているが、委託先の人手不足等により、委託件数の削減依頼が増えている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	要介護認定調査件数	5784	5510	6264	件	↑↑↑	
②	主治医意見書依頼件数	5958	5349	6430	件	↑↑↑		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・高齢者数の増加に伴い、要介護（要支援）認定調査件数は増加している。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		99,346,727	103,553,123	117,282,964				
事業費(b)(円)		74,581,012	76,157,121	86,582,949				
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		24,765,715	27,396,002	30,700,015				
人役・職員(人)		2.00	2.00	2.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		5.30	7.00	8.60				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	調査体制の確保	③取組の課題	申請件数の動向を精査し、調査体制の見直しが必要
②今年度(H29)に実施した取組	市の調査員（臨時職員）の不足を解消するため、人員の確保をおこなった。	④今後(H30以降)の改善計画	適切な調査体制の維持 認定調査新規委託先の開拓